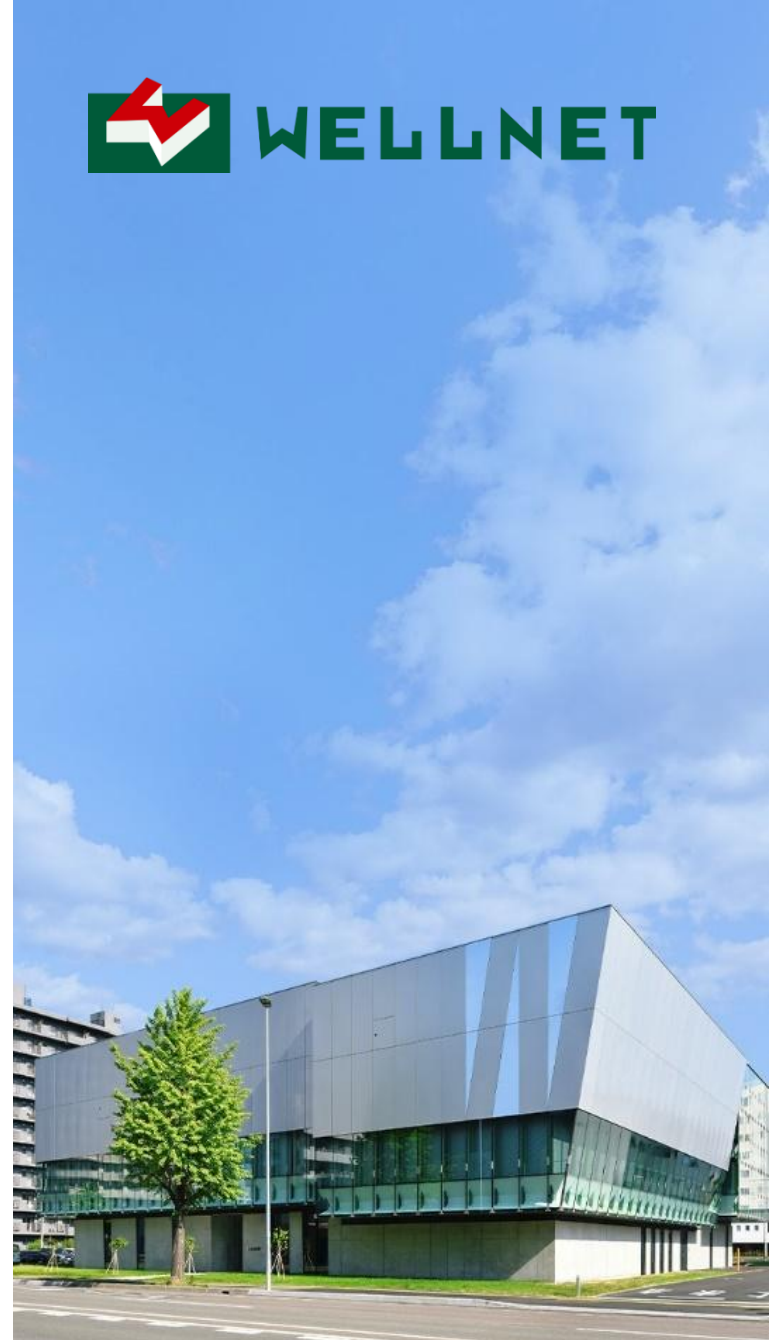


札証IR個人投資家向け ウェルネット株式会社 会社説明会

2026年5月29日

東証スタンダード 札証：2428

代表取締役執行役員社長 宮澤一洋



目次

- 1 ウェルネットについて
- 2 2026年6月期 第3四半期業績等
- 3 中期経営計画「Think Wild.」
- 4 成長戦略中核

ウェルネットについて

1

**安全・安心・快適・便利を
最大効率で実現する。**

2

**社員に自身の可能性を試す
フィールドを提供する。**

ウェルネット株式会社概要 東証/札証（2428）

 **創業**：1983年、1996年新規事業開発会社として社名変更・再スタート(実質的創業)

 **本店**：札幌 **営業拠点**：札幌・東京・大阪・福岡

 **従業員**：約130名

サービスの歴史

- 2000年** 航空大手三社（JAL・ANA・JAS）導入
- 2001年** 都市間高速バスチケットコンビニ発券
- 2002年** ケータイチケット（日本武道館13,000人コンサート）
- 2003年** 飛行機搭乗用QRコード発行
- 2008年** リーグ・札幌ドーム電子チケット
- 2012年** 「送金サービス」ネットde受け取り（SMBC共同開発）
- 2013年** 「送金サービス」コンビニ現金受け取り
- 2016年** “バスもり！”開始（スマホ電子チケットサービス）
- 2017年** スマホ決済サービス“支払秘書”開始
- 2020年** MaaSシステム(函館dohna！！、仙台MaaS、OkhoNavi・・・)
- 2021年** 札幌本社完成、本店移転、ekaiin.com開始
- 2022年** スルッとKANSAI QR認証システム開発パートナーに選定
- 2023年** しまえーるリリース、西日本支店開設
- 2024年** スルッとQRttoサービス利用開始
- 2024年** 日本通信と安全・安心・快適・便利な電子マネー社会実装に向けた協業開始
- 2025年** スルッとQRttoサービスエリア拡大、九州営業所開設、JR北海道・湘南モノレールでQRコード認証開始、ぐるっと北海道サービス開始

2026年6月期 第3四半期業績等

■ 前年同期の大型商材の反動及び大口先の取扱減少等により減収減益
経常利益の減少は前年同期投資事業組合運用益計上等の反動

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
FY25 Q3	8,309	1,259	1,421	913
FY26 Q3	7,621	1,117	1,204	835
YoY	△ 8.3%	△ 11.3%	△ 15.3%	△ 8.5%

2026年6月 期通期業績予想値の修正



■ 想定していた給付金等の成約がはかばかしくなかったことや大口取引先の取扱高の想定以上の減少等により、売上高および利益が当初の予想を下回る見込みとなり、2026年6月期通期の業績予想を上記のとおり修正

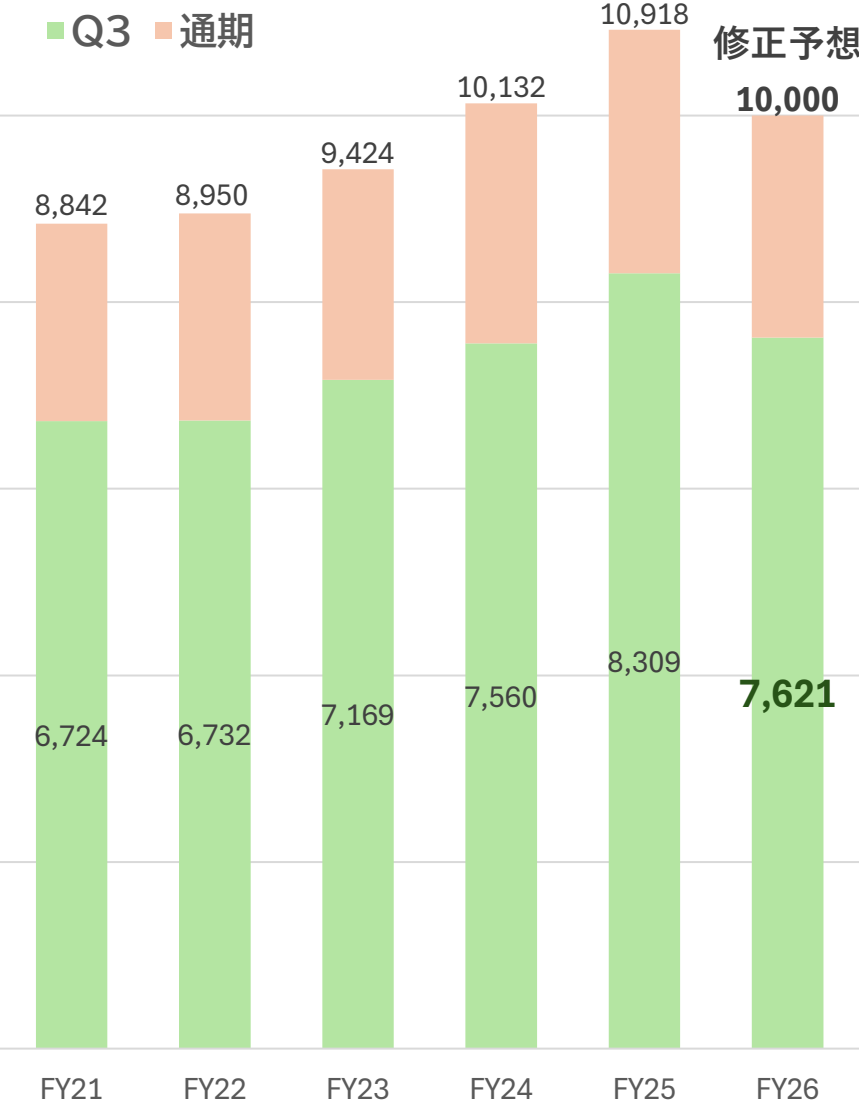
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
従 来 予 想 (A)	11,500	1,680	1,700	1,100	58.55
今回修正予想 (B)	10,000	1,350	1,450	1,000	53.00
増 減 額 (B-A)	△ 1,500	△ 330	△ 250	△ 100	
増 減 率 (%)	△ 13.0	△ 19.6	△ 14.7	△ 9.1	
(参考)前年実績 (2025年6月期)	10,918	1,502	1,664	1,077	57.56

業績予想に対する進捗状況

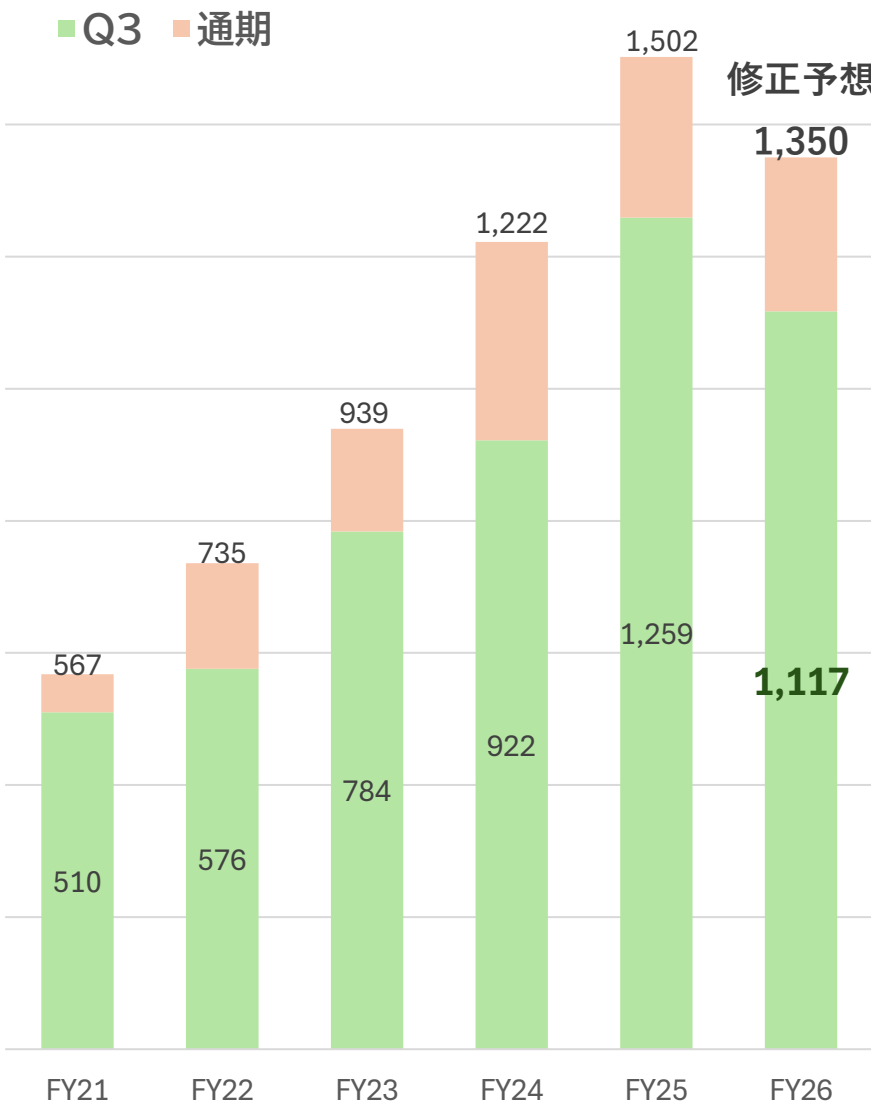
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
修正後 通期業績予想 a	10,000	1,350	1,450	1,000
Q3実績 b	7,621	1,117	1,204	835
進捗率 b/a	76.2%	82.7%	83.0%	83.5%
残額 b-a	△ 2,379	△ 233	△ 246	△ 165

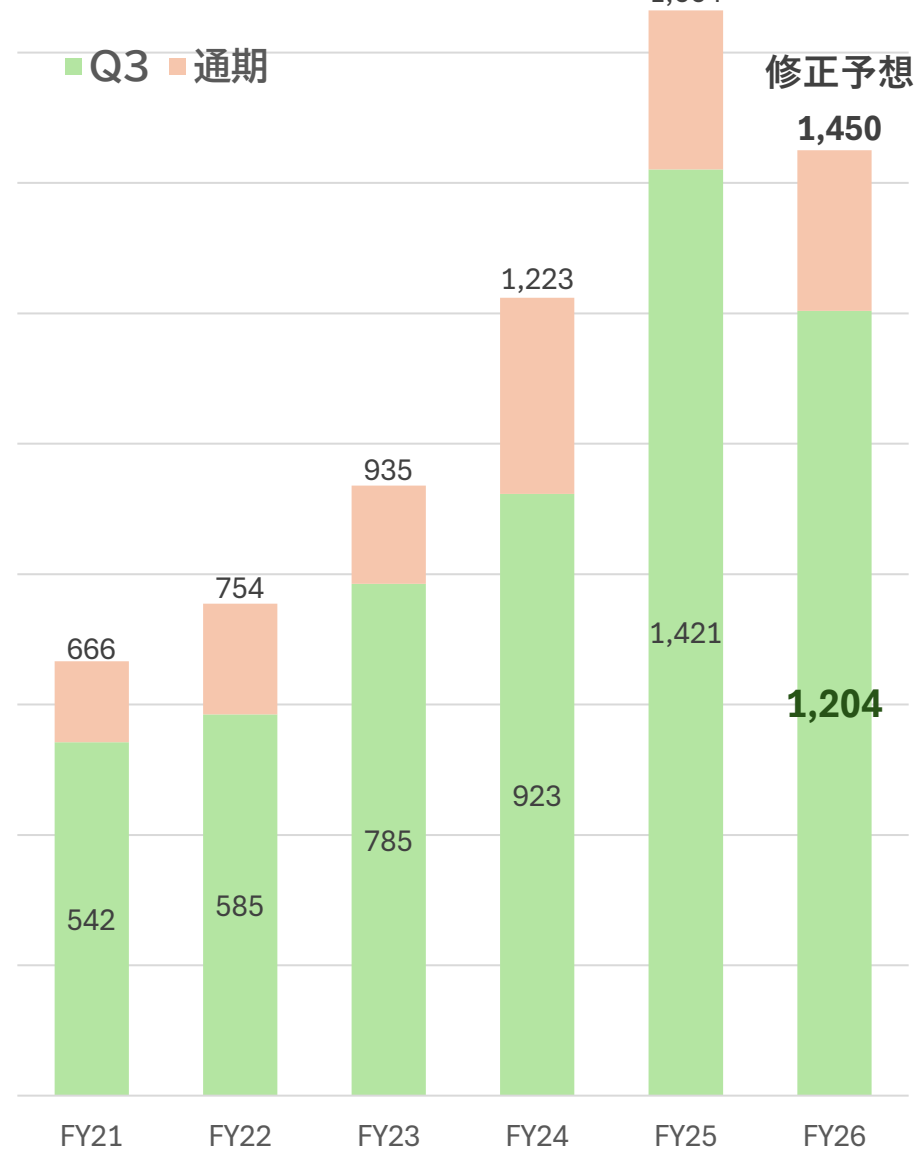
売上高 (百万円)



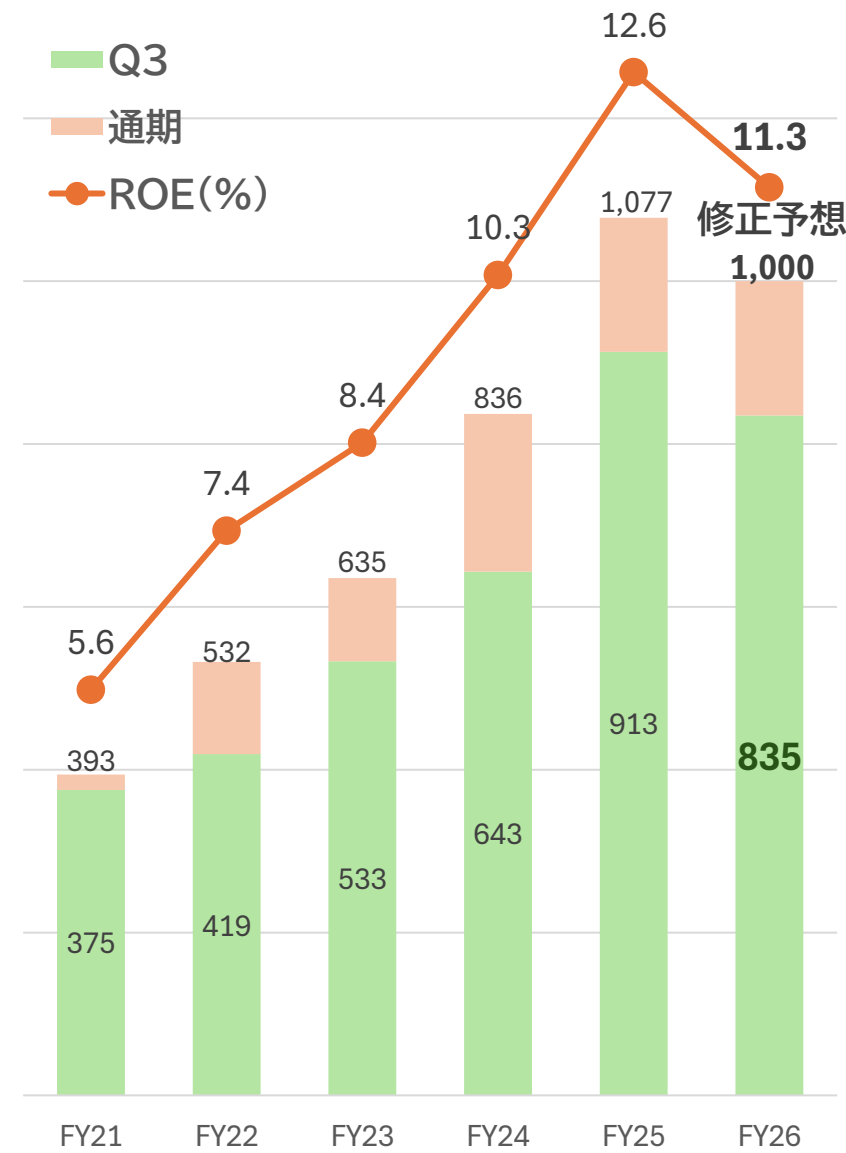
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



純利益 (百万円)



カテゴリーの定義・用途

カテゴリー	定義	用途
ビリング	払込取扱票付請求書など紙を使用する請求・収納代行サービス	通販・公共料金など
Eビリング	マルチペイメントサービス ペーパーレスの電子請求・電子決済	クレジットカード・コンビニ決済・ATM(ペイジー)・ネットバンク・電子マネー・スマホ決済
送 金	送金を代行するサービス	イベント中止時の返金や、交通費・謝礼支払等を使用
SaaS (決済+α)	決済だけでなく、チケット販売や本人確認サービスなど付加価値をつけたサービス (戦略分野＝アルタイルトリプルスタークラウド、電子マネー、ekaiin.com)	・アルタイルトリプルスタークラウド：乗車券・企画券等のチケットの予約・発券・精算等の機能をフルパッケージ ・電子マネー（支払秘書）：電子証明書を用いた安全安心のスマホ決済 ・ekaiin.com：会員管理・会員への請求（定期的・都度）・集金がWeb上で行えるサービス
その他	BPO、受託開発など	

カテゴリー別売上高

- 前年の大型商材の反動及び大口先の取扱減少等により、Eビリング、その他が前年差減少
- 一方、SaaS、とりわけ戦略分野は順調に増加

(単位：百万円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY25 Q3	FY26 Q3	前年 同期差
ビリング	940	955	1,177	1,219	1,119	849	827	△ 21
Eビリング	7,398	7,448	7,494	7,978	8,453	6,401	5,719	△ 682
送 金	385	366	419	447	570	437	458	20
SaaS (決済+α)	91	140	297	350	457	318	447	129
(うち戦略分野)	(23)	(43)	(135)	(136)	(207)	(147)	(226)	(78)
その他	25	38	34	135	317	302	168	△ 133
総 計	8,842	8,950	9,424	10,132	10,918	8,309	7,621	△ 688

※帳票電子化・保管サービス「しまえーる」の集計先は、ビリング ⇒ SaaSに変更しております。

カテゴリー別アカウント数

- ビリング、Eビリングは部品提供先のアカウント統合等により減少
- 送金、SaaSは新規事業者拡大を主因として増加

(単位：件)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY25 Q3	FY26 Q3	前年 同期差
ビリング	382	372	397	388	381	379	275	△ 104
Eビリング	1,846	2,548	3,380	4,471	5,145	5,061	4,938	△ 123
送 金	181	195	223	281	376	354	411	57
SaaS (決済+α)	118	170	217	254	356	321	470	149
その他	9	9	9	15	30	30	27	△ 3
総 計	2,536	3,294	4,226	5,409	6,288	6,145	6,121	△ 24

※過去1年間に取引があるものを有効アカウントとして集計（OEMを含む）

※本決算より、帳票電子化・保管サービス「しまえる」の集計先をビリング⇒SaaSに変更しております。

業種別売上高推移

- ・ FY26Q2は、前年同期の大型商材の反動及び一部大口事業者の取扱減少により、
自社直接で137百万円、部品提供で363百万円、ポータルサイトで310百万円前年同期差減収
- ・ 交通系は前年同期比123百万円の増収

(単位：百万円)

売上高	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY25 Q3	FY26 Q3	前年 同期差
決済系 ※1	8,336	8,261	8,376	8,946	9,496	7,239	6,427	△ 812
自社直接	2,672	2,857	3,210	3,436	3,601	2,825	2,687	△ 137
部品提供 ※2	1,221	1,353	1,544	2,336	3,094	2,262	1,899	△ 363
ポータルサイト	4,442	4,050	3,621	3,173	2,800	2,151	1,840	△ 310
交通系 ※3	505	688	1,047	1,185	1,422	1,069	1,193	123
総計	8,842	8,950	9,424	10,132	10,918	8,309	7,621	△ 689

※1 決済系 = 自社直接 + 部品提供 + ポータルサイト

※2 部品提供 = 決済代行業者 ※3 交通系：航空、鉄道、船、バス事業等

損益概況

- ・ FY26Q3の売上高は大型商材の反動及び大口先の取扱減少等により前年同期差688百万円減少
- ・ 売上総利益は、売上高の減少を売上原価の前年同期差595百万円の減少でカバーしきれず前年同期差92百万円減少となるも、売上高総利益率は0.9pt上昇
- ・ 営業利益は売上総利益の減少及び人件費増加等による販管費の49百万円の増加により前年同期差142百万円減少し、営業利益率は0.5pt低下

(金額単位：百万円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY25 Q3	FY26 Q3	前年 同期差
売上高	8,842	8,950	9,424	10,132	10,918	8,309	7,621	△ 688
売上原価	7,511	7,483	7,572	7,992	8,399	6,349	5,753	△ 595
労務費・外注費	699	699	652	773	904	1,041	882	△ 71
経費	6,918	6,867	6,960	7,266	7,733	5,839	5,251	△ 588
うち収納代行手数料	5,993	5,917	6,081	6,387	6,703	5,046	4,519	△ 526
うち減価償却費	339	399	336	270	278	199	190	△ 8
売上総利益	1,330	1,466	1,851	2,140	2,518	1,959	1,867	△ 92
売上総利益率	15.1%	16.4%	19.6%	21.1%	23.1%	23.6%	24.5%	0.9pt
販売費及び一般管理費	763	730	912	917	1,016	699	749	49
うち給料手当及び賞与	217	203	256	273	343	227	279	52
うち減価償却費	27	50	68	44	40	26	26	0
うち研究開発費	14	21	19	22	56	38	6	△ 31
営業利益	567	735	939	1,222	1,502	1,259	1,117	△ 142
営業利益率	6.4%	8.2%	10.0%	12.1%	13.8%	15.2%	14.7%	△ 0.5pt

・ 売上総利益率 = 売上総利益 / 売上高

・ 営業利益率 = 営業利益 / 売上高

研究開発費・設備投資・減価償却費および販管費の推移

ソフトウェア(開発中)の内訳 (主要なもの)

(単位：百万円)

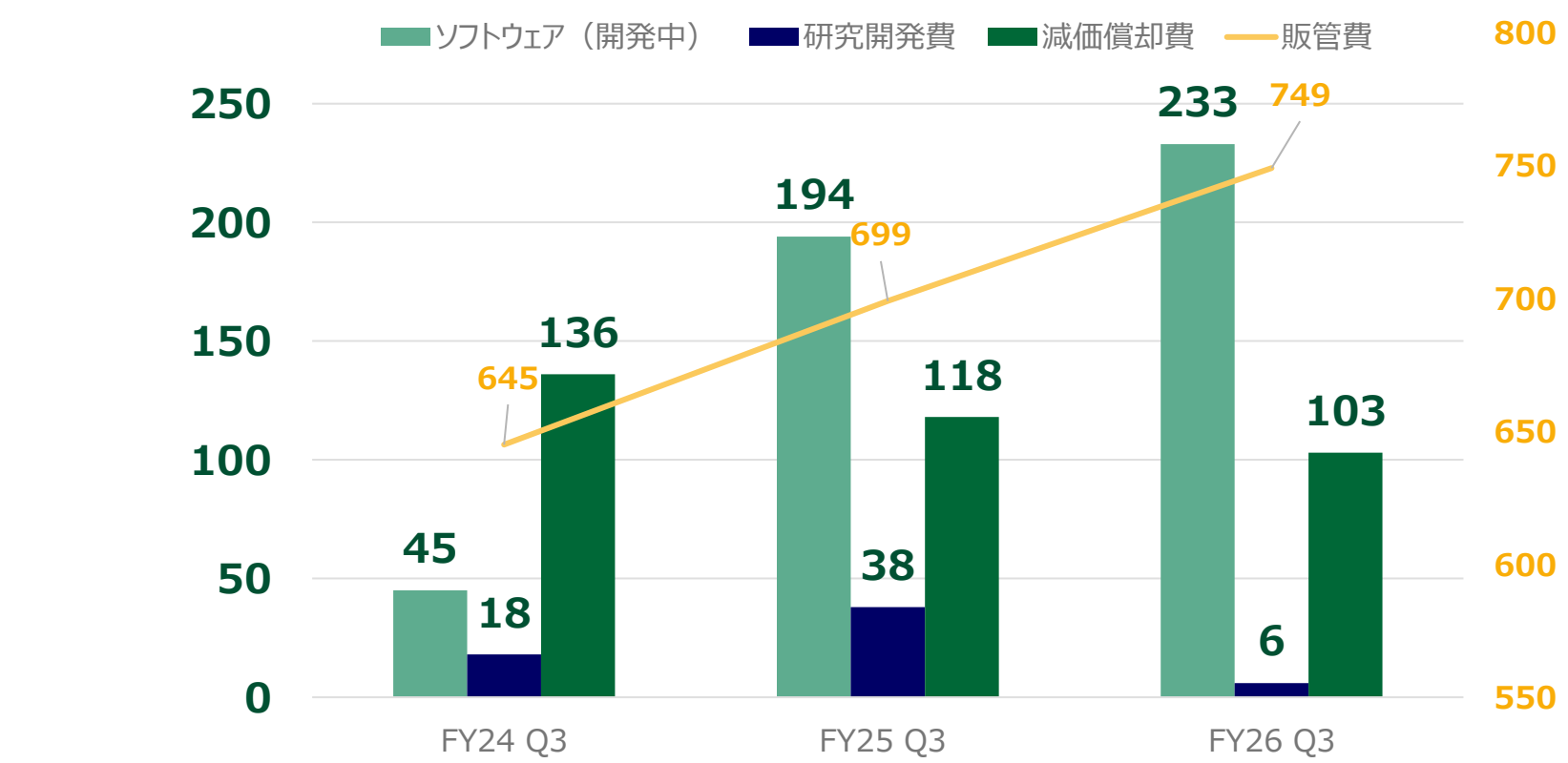
FY Q3	...	アルタイル、北海道MaaSプロジェクト等に関連する開発	74
		支払秘書を活用したFPoS機能付きハウス電子マネーの開発	87

販管費の増減内訳 (主要なもの)

FY Q3	...	給料手当及び賞与	+52
-------	-----	----------	-----

研究開発費の増減内訳 (主要なもの)

FY Q3	...	製品化への移行に伴う研究開発費減少	△31
-------	-----	-------------------	-----



バランスシート概況

- ・ FY26 Q3末の実質現預金は前年同期差純資産が3億円増加したものの、長期借入金の減少と固定資産の増加により36億円の横ばいとなり、実質自己資本比率は75.8%と前年同期差3.9%pt上昇
(単位：億円)

	FY21末	FY22末	FY23末	FY24末	FY25末	FY25 Q3末	FY26 Q3末	前年 同期差
流動資産	140	168	187	217	232	212	214	1
うち現金及び預金	105	131	140	166	174	153	152	△ 1
固定資産 a	72	67	61	53	60	65	68	3
うちソフトウェア	7	5	4	3	3	4	5	1
総資産 b	212	236	248	271	293	277	282	4
負債	140	162	170	187	204	190	192	1
うち預り金 c	24	28	35	42	49	48	52	3
うち収納代行預り金 d	83	101	104	114	124	109	112	2
うち長期借入金 e	19	18	17	16	15	15	14	△ 1
純資産 f	71	74	78	83	88	86	90	3
自己資本 g	71	73	77	82	87	85	89	3
実質現預金 ※ ¹ e+f-a	18	24	34	45	43	36	36	0
自己資本比率 g/b	33.4%	31.1%	31.1%	30.5%	29.9%	31.0%	31.7%	0.7pt
実質自己資本比率 ※ ² g/ (b-c-d)	68.0%	69.3%	71.3%	72.2%	73.4%	71.9%	75.8%	3.9pt

- ・ 収納代行預り金は回収代行業務によるものであり、預り金は送金サービス業務によるものです
- ・ これらの資金は事業者及び事業者の取引先に送金するためにお預かりしているもので、
当社のバランスシートからそれらの影響を除いた「実質現預金」※¹「実質自己資本比率」※² は上記の通りです

株主還元

- ・ 中期経営計画「Think Wild.」における株主様への利益還元
 - 年間配当金 DOE 5%を下限として配当性向50%以上の配当を継続
 - 中間配当金 2025年12月中間期からDOE2.5%を下限として実施
- ・ FY26通期は、従来予想の1株当たり29.50円を維持（配当性向55.9%、DOE6.1%）

（単位：百万円）

	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 Q2	FY26 通期予想
純利益	532	635	836	1,077	506	1,000
E P S（円）	28.25	33.68	44.29	57.56	26.89	53.00
配当金総額	266	317	418	544	227	559
1株当たり配当金（円）	14.13	16.84	22.15	29.00	12.00	29.50
配当性向（%）	50.0	50.0	50.0	50.5	44.9	55.9
株主資本	7,353	7,737	8,272	8,779	8,841	9,109
DOE（%）	3.6	4.1	5.1	6.2	2.6	6.1
自己株式取得総額	—	—	—	299	—	—
総還元性向（%）	50.0	50.0	50.0	78.4	44.9	55.9

・ E P S：一株当たり純利益 ・ DOE：株主資本配当率

中期経営計画「Think Wild.」

～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業に～

「Think Wild.」大胆な発想で挑戦！

～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業となる～

計画概要



現状提供サービス収益最大化

- ・直接販売先拡大による利益率向上
- ・既存事業者へ全収納種類徹底普及
- ・既存大口事業者のDX化伴走者の獲得



安全・安心・快適・便利な 電子マネーの社会実装

- ・アルタイルに電子マネー実装
- ・電子マネーOEM普及拡大
- ・Wellnet汎用マネーの拡大



決済+αサービス推進

- ・BPOビジネス拡大
- ・パッケージ商材(ekaiin,しまえーる)普及拡大



生産性向上(管理会計、Ai活用)

- ・経営に寄与する管理会計
- ・AI積極活用による生産性向上



地域/社会貢献

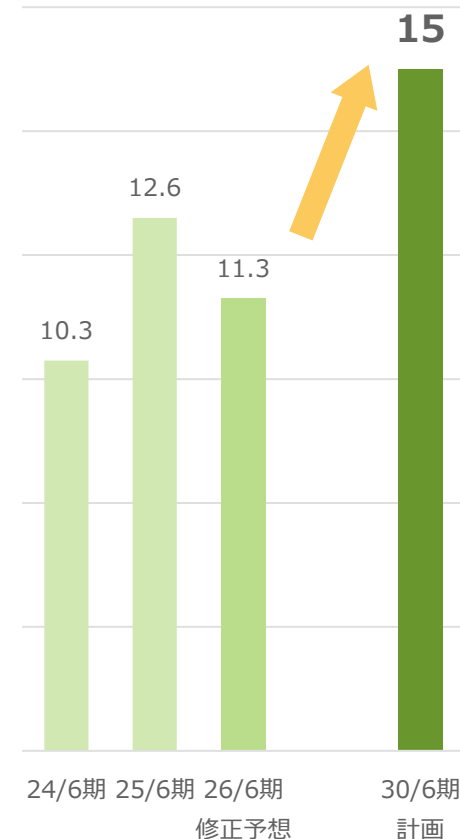
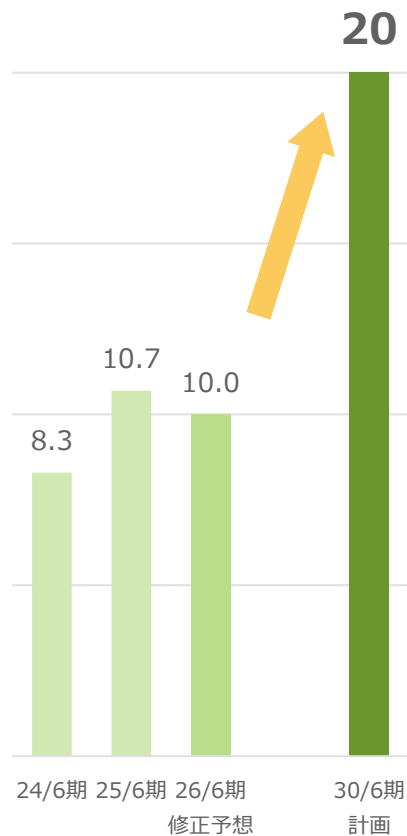
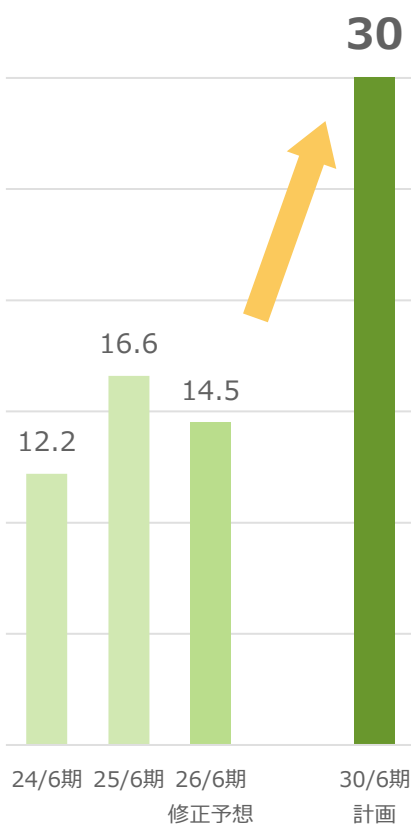
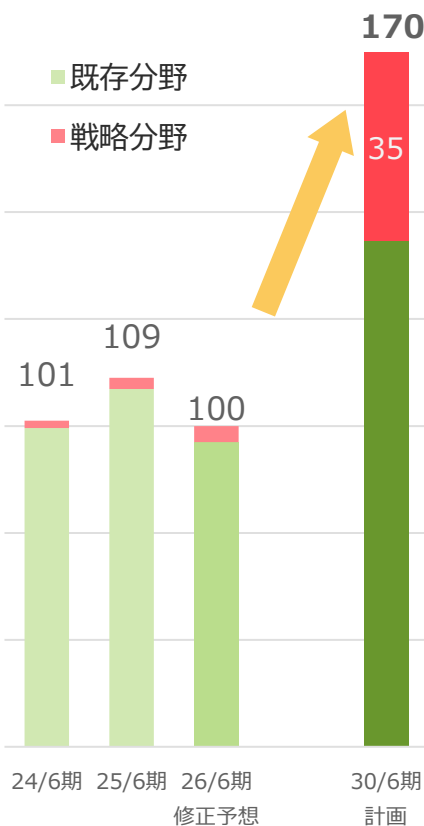
- ・北海道内高等専門学校支援⇒経済的理由による退学者0を継続
- ・ウィンタースポーツ(スピードスケート)の振興に貢献

「2030-2030」

～2030年に純利益20億円・経常利益30億円と利益規模倍増

売上高
(億円)経常利益
(億円)当期純利益
(億円)ROE
(%)

■ 既存分野
■ 戦略分野



※戦略分野＝アルタイルトリプルスタークラウド、電子マネー、ekaiin.com

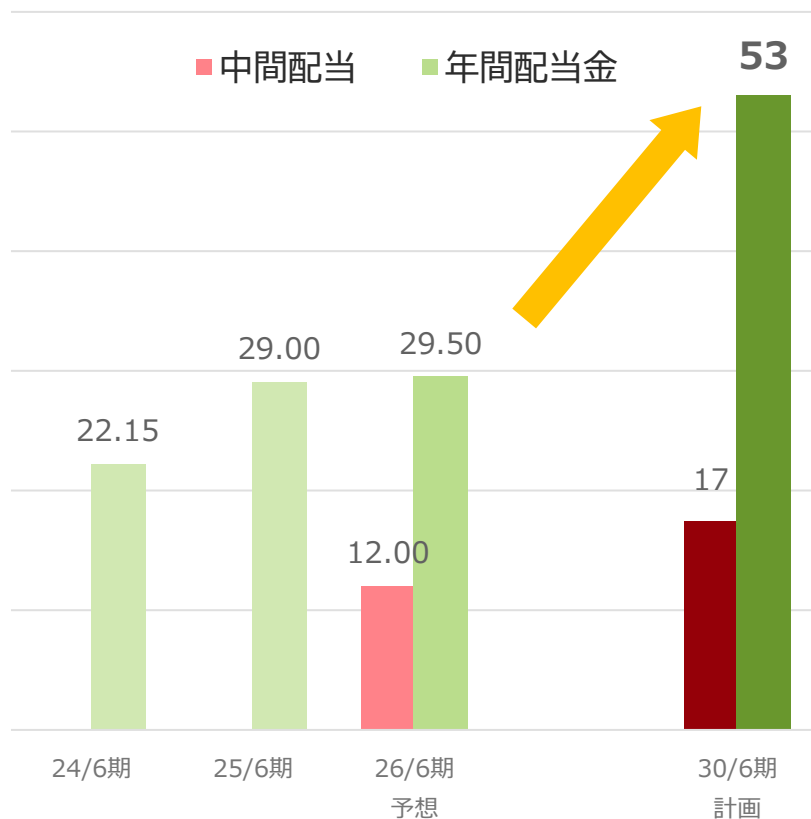
株主還元

■ 年間配当金

DOE(株主資本配当率) 5%を下限として導入し
配当性向50%以上の配当を継続

■ 中間配当金

2025年12月中間期からDOE2.5%を下限として実施



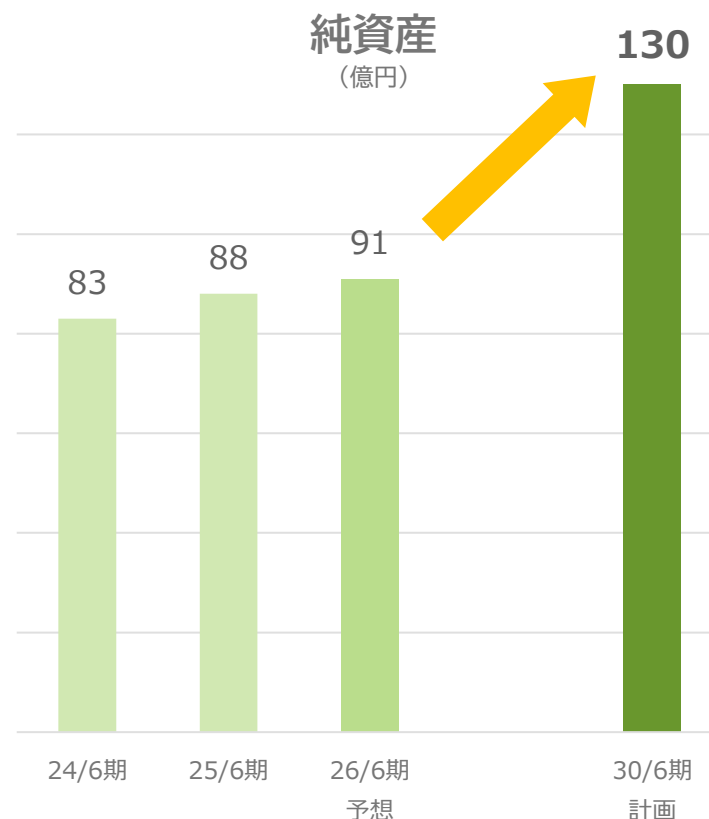
資本配分

■ 付加価値

優秀な人材確保・育成、内製化促進のため人材に投資

■ 自己資金

- ① システム開発、② 営業資金、③ 資本業務提携
- ④ 安全資産に投入



**1. 交通事業者向け
オールインワンクラウドサービス**

2. 電子マネー

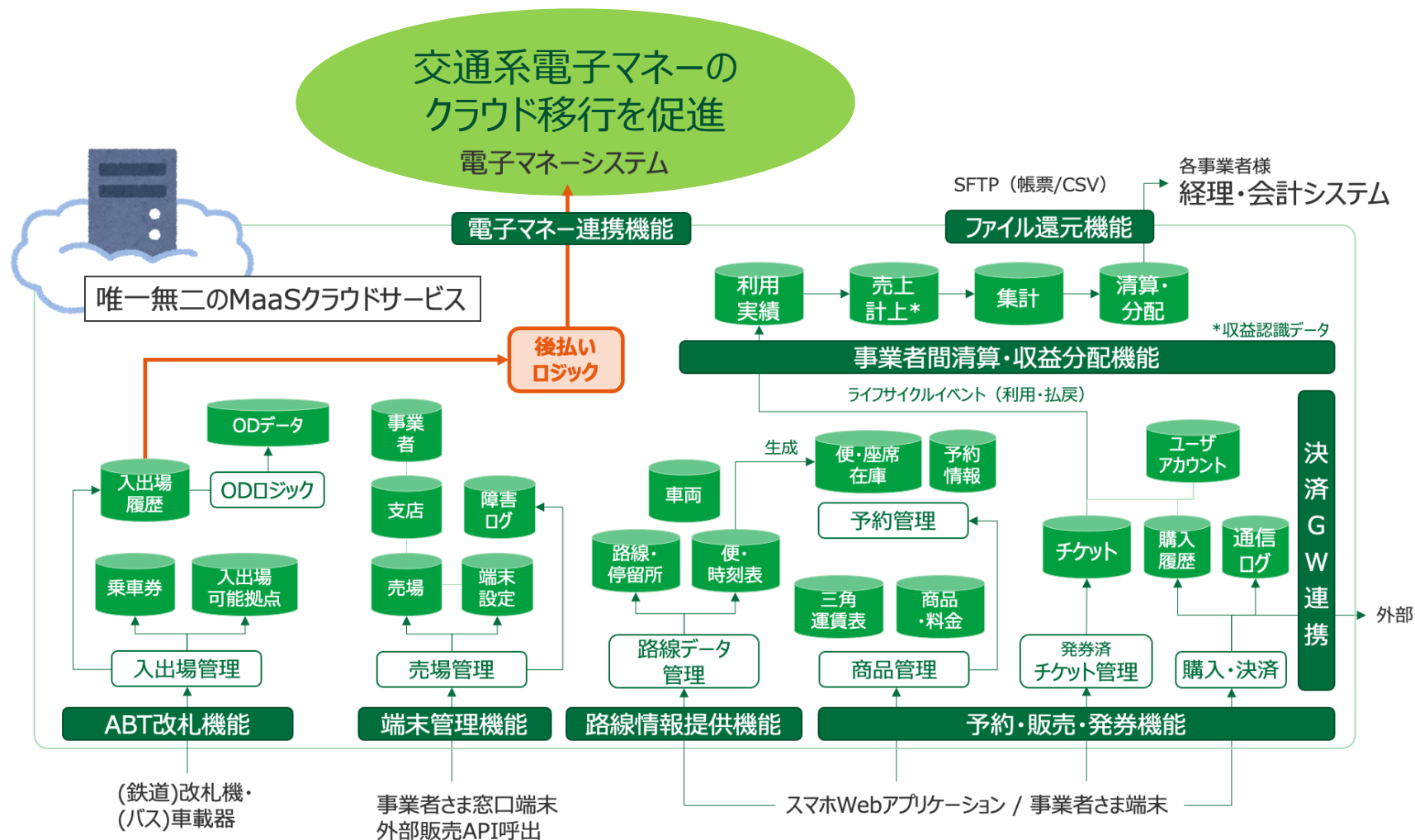
3. 決済+α

1. 交通事業者向けオールインワンクラウドサービス

オールインワンの販売基幹系システム+ABT出改札管理システム

⇒ポイント①販売、決済、認証、精算をクラウドで一体提供

⇒ポイント②ABT認証で乗車～精算をシンプルに



交通系ABT認証 採用実績

スルツとKANSAI

- OsakaMetro
(大阪市高速電気軌道)
- 近畿日本鉄道
- 京阪電車
- 南海電鉄
- 阪急電鉄
- 阪神電車
- 大阪シティバス
- 北大阪急行電鉄
- 大阪モノレール
- 神戸市交通局
- 神戸電鉄
- 山陽電車
- 神姫バス
- ポートライナー・六甲ライナー
(神戸新交通)
- 能勢電鉄

導入駅数：約840駅

その他の事業者

- ・湘南モノレール全駅
(大船駅～湘南江の島駅間)

導入駅数：8駅

JR北海道スマホ定期券（2025年4月路線拡大）



- ・宗谷本線
稚内～旭川間
- ・石北本線
新旭川～網走間
- ・釧網本線
網走～東釧路間(※)
- ・根室本線
新得～根室間
- ・富良野線
旭川～富良野間(※)

※臨時駅の原生花園、
細岡、ラベンダー畑は除く

導入駅数：約140駅

電子チケットサービス等の普及実績

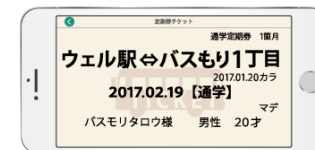
バスもり！スマホチケット(2016年8月リリース) 【幹事会社のみ記載】



- JRバス関東
- JRバス東北
- 西日本JRバス
- JR四国バス
- 京浜急行バス
- 奈良交通
- 中国バス
- 下津井電鉄
- 南海バス
- 近鉄バス
- 加越能バス
- 京王電鉄バス
- 東北急行バス
- 防長交通
- とさでん交通
- 西東京バス
- 関東鉄道
- 四国高速バス
- 関東バス
- 千曲バス
- 日本中央バス
- 高松エクスプレス
- 羽後交通
- 西武バス
- 岩手県北自動車
- 伊予鉄バス
- 神姫バス
- アルピコ交通
- 北海道中央バス
- 名鉄バス
- 関東自動車
- 関越交通
- 北陸鉄道
- 大阪バス
- 他

導入路線数：約210路線

バスもり！スマホ定期(2017年3月リリース)



- JR北海道(鉄道)
- JR北海道バス
- JRバス関東
- 東急バス
- 京浜急行バス
- 長野電鉄
- 西日本鉄道
- 昭和自動車
- 他

導入路線数：約390路線

バスもり！電子もぎり(2018年1月リリース)



- 北海道中央バス(空港連絡バス)
- 西鉄バス/九州産交(回数券)
- 名鉄バス(回数券)
- JRバス関東(回数券)
- 他

導入路線数：約70路線

バスもり！MONTA(2016年リリース)



- 京王バス・アルピコ交通
- 山梨交通・東急バス
- 長電バス・西東京バス

導入社数：6社

ALTAIRチケットサービス(2020年12月リリース)



- JRバス関東(高速バスネット+)
- 北海道中央バス(バスモ)
- 京浜急行バス
- JALMaaS
- 仙台MaaS
- 函館MaaS(Dohna!!)
- スルッとKANSAI(スルッとQRtto)
- 他

導入路線数：約500路線

▶ 関連トピックス

2025年11月17日 国土交通省「共創モデル実証運行事業」 「ぐるっと北海道」プロジェクト開始

- 実施概要：**
- ・北海道共通のLP「ぐるっと北海道」を構築
 - ・共創パートナー等が有するデジタル・物理的なリソースを最大限活用しPR
 - ・バスや鉄道など公共交通機関を組み合わせたチケットを検討・実施
 - ・魅力的な観光コンテンツ連携等の訴求力の高い新商品を開発
 - ・様々な交通モードによる移動データを取得・分析し、今後のチケット造成やPRに活用



「ぐるっと北海道」参加事業者・団体(順不同・五十音順)

阿寒バス株式会社	網走バス株式会社	一般財団法人 札幌市交通事業振興公社	一般社団法人 北海道開発技術センター
一般社団法人 北海道商工会議所連合会	一般社団法人 北海道ハイヤー協会	一般社団法人 北海道バス協会	ウェルネット株式会社
沿岸バス株式会社	株式会社じょうてつ	くしろバス株式会社	公益社団法人 北海道観光機構
国立大学法人 北海道大学	ジェイ・アール北海道バス株式会社	斜里バス株式会社	新幹線木古内駅活用推進協議会
新函館北斗駅広域観光推進協議会	全日本空輸株式会社	東急不動産株式会社	道南いさりび鉄道株式会社
十勝バス株式会社	日本航空株式会社	根室交通株式会社	函館市企業局
函館タクシー株式会社	函館バス株式会社	北都交通株式会社	北紋バス株式会社
北海道エアポート株式会社	北海道北見バス株式会社	北海道経済連合会	北海道拓殖バス株式会社
北海道中央バス株式会社	北海道旅客鉄道株式会社		

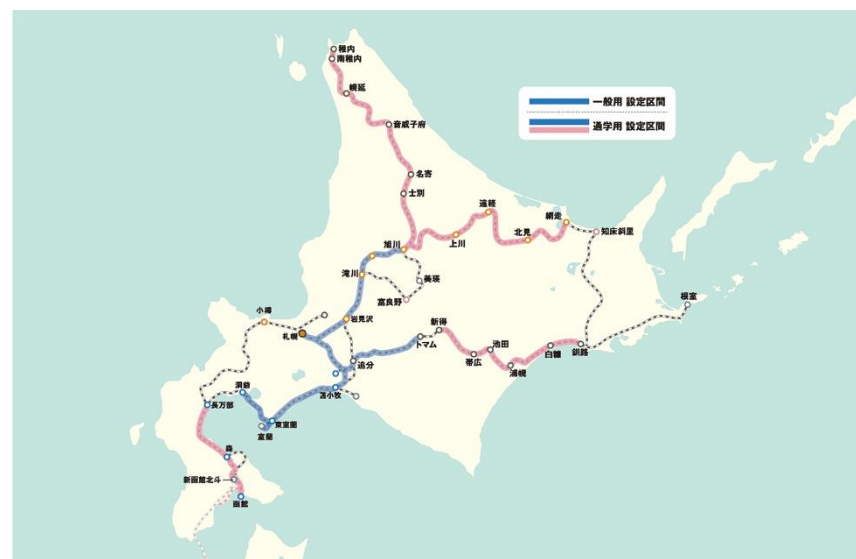
▶ 関連トピックス

2026年3月9日 当社が提供する「JR北海道スマホ定期券サービス」専用ウェブサイトにて取り扱う
JR北海道 サブスク特急券「特急e-Pass」発売開始
※3月14日乗車分から利用開始

特急e-passについて

⇒普通列車用の定期券にプラスして、サブスク特急券「特急e-pass」をお買い求めいただくことで、通勤・通学に特急列車を利用いただけるものです。当社が提供するウェブサイト「JR北海道スマホ定期券サービス」限定で発売されています。

利用可能区間



▶ 関連トピックス

アルタイルトリプルスタークラウドを核とした交通事業者向けクラウドサービスの拡大

アルタイルを基盤とした交通事業者向けサービスの提供領域が拡大しています。

券売機連携や発車案内サイネージなど運行・案内分野にも横展開しており、交通事業者の省人化・業務効率化ニーズへの対応を強化しています。

券売機導入

2026年3月

関西国際空港にアルタイルトリプルスタークラウドと接続したエアポートリムジンバス発券機を18台設置



デジタルサイネージ導入

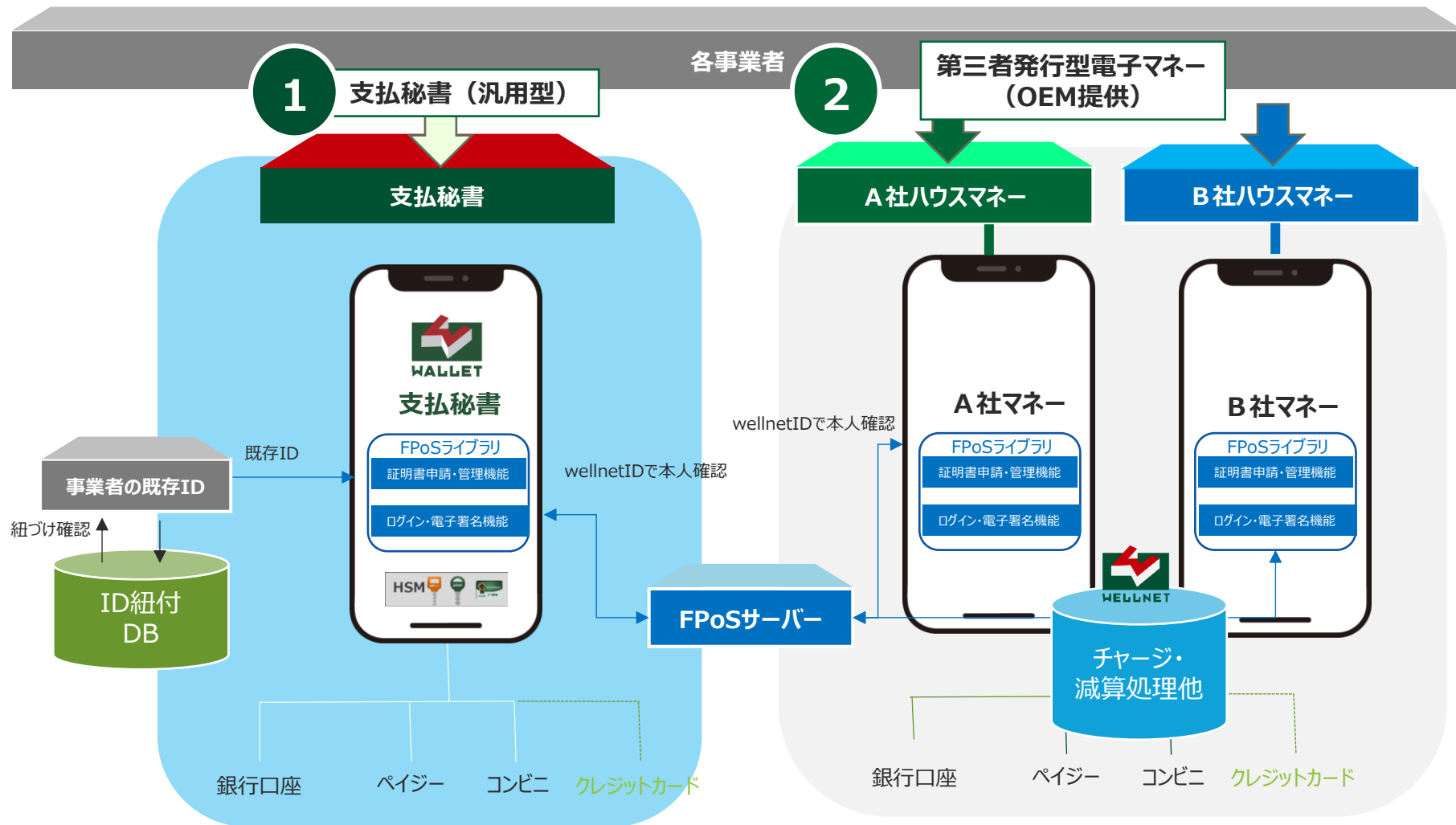
2026年4月

「はとバス東京駅丸の内南口のりば」「宮城交通仙台高速バスセンター」に発車案内デジタルサイネージを設置



本人認証を核とした電子マネーを提供

～マイナンバーカードを使用した本人認証を前提とした電子マネー基盤を自社・OEMの両面で展開～



関連トピックス

2025年7月23日 支払秘書に「マイナンバーカードを用いた本人認証機能」実装

「支払秘書」に、本人認証「電子証明書の発行および電子証明書でのログイン機能」を実装しました。

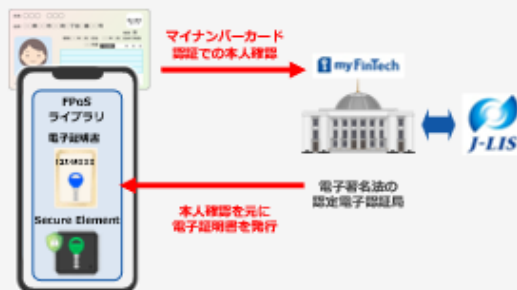
当該本人認証機能は、日本通信株式会社が提供する「FPoSライブラリ」を用いており、

本人以外からの不正ログインを抜本的に解決しています。

また、本人認証機能の実装ノウハウを活用し、各社の安全な決済プラットフォームの導入支援を今後行います。

1

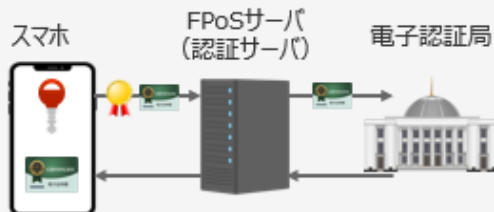
サービス登録初回認証

身元確認
(マイナンバーカード認証)

- マイナンバーカードの署名用電子証明書の署名検証による身元確認を実施した上で、スマホ内に鍵ペアおよび電子証明書を発行します。
- J-LISと接続しており、電子認証局にて身元確認を実施します。

2

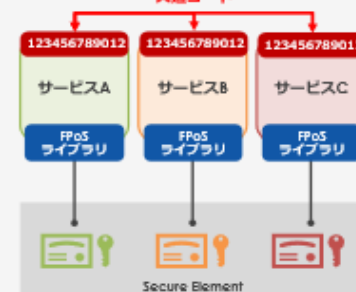
サービス利用時認証

当人認証
(鍵ペア・電子証明書でのログイン)

- スマホ内に生成された秘密鍵および電子証明書を用いて、電子署名ベースでの認証を実施します。
- さらに電子認証局にて電子証明書の有効性を確認することでセキュリティを担保し、当人以外の他人を防止します。

3

拡張機能

データ連携
(ユニークな識別子でのデータ連携)
共通コード

- サービス毎に鍵ペアおよび電子証明書を発行するとともに、各電子証明書に「共通コード」を発行します。
- 「共通コード」は、個人を識別するユニークなコードであり、サービスの垣根を超えたデータ連携に活用できます。

マルチペイメントサービス ～1ストップ決済サービス～ 収納機関約1000

コンビニ















銀行ATM

みずほ銀行

 MUFG

三菱UFJ銀行

 SMBC

三井住友銀行

 JP BANK

ゆうちょ銀行

 りそな銀行

 千葉銀行

 横浜銀行

 熊本銀行

 関西みらい銀行

 福岡銀行

 TOWA

東和銀行

 京葉銀行

 埼玉りそな銀行

 広島銀行

 十八親和銀行

 77七十七銀行

 南都銀行

ネットバンク

 pay-easy

 dNEOBANK

住信SBIネット銀行

 Rakuten 楽天銀行

 au じぶん銀行

 PayPay 銀行

クレジットカード















(2026年8月～予定)
※仙台MaaS実装済

電子マネー





 モバイル Suica

ネット決済

 PayPay

 au PAY

(2026年4月1日～)

(2026年8月～予定)
※仙台MaaS実装済

収納機関の一部を表記しています

Appendix 主要取引先



※敬称略 一部は取引開始時のロゴマークです。

▶ 北海道内工業高等専門学生への支援

道内4高専（函館、苫小牧、釧路、旭川）在校生を対象に
2015年 総額2.2億円のウェルネット基金設立

累計支援実績

1129名に
1億2400万円支援

2025年度支援実績

104名に
1250万円支援



苫小牧工業
高等専門学校



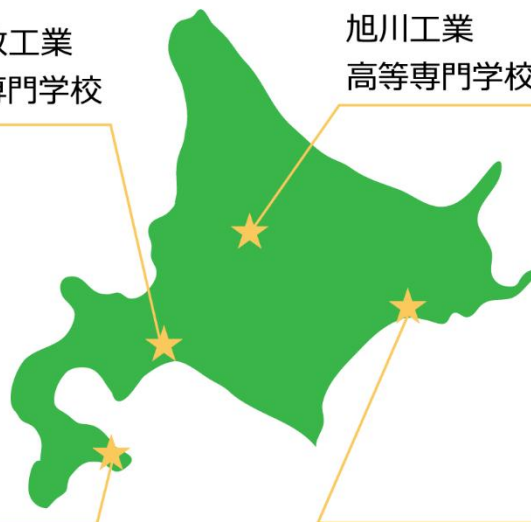
旭川工業
高等専門学校



函館工業
高等専門学校



釧路工業
高等専門学校



▶アスリートの夢を支援

2022年に始めたスピードスケート山田将矢選手への支援をきっかけに、4名の社員アスリートが所属。
また、2026年4月1日にはウェルネットスケート部を発足し、さらなる支援強化とスピードスケートのレベルアップを目指す。

スケート部メンバー



選手兼コーチ
山田将矢 Yamada Masaya



選手
山田和哉 Yamada Kazuya



選手
山本悠乃 Yamamoto Yudai



選手
蟻戸一永 Arito Motonaga



監督兼ゼネラルマネージャー
鈴木靖 Suzuki Yasushi

主な戦歴

2023-2024	ワールドカップ(帯広) 山田将矢 1000m優勝／1500m優勝 全日本スピードスケート選手権(距離別部門) 山田和哉 1000m3位／1500m優勝
2024-2025	全日本スピードスケート選手権(距離別部門) 山田将矢 1000m優勝／1500m3位 山田和哉 1000m4位／1500m2位 蟻戸一永 1500m5位
2025-2026	全日本選抜スピードスケート競技会 山本悠乃 500m2位 全日本スピードスケート選手権大会 山田和哉 1000m優勝／1500m3位 蟻戸一永 1500m4位 ミラノ・コルティナオリンピック 山田和哉 1000m20位／1500m12位／ チームパシュート8位 蟻戸一永 1500m26位／チームパシュート8位／ マススタート13位

- 本資料は情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。
- このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。
- 本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性及び公正性を保証するものではなく、当社は掲載された情報またはデータの誤りまたは不正確に関しまして、一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。
- 予告なしに内容が変更または廃止される場合があります。

2026年4月30日

本資料に関するお問い合わせ先

ウェルネット株式会社 本店社長室
(メールアドレス) well-ir@wellnet.co.jp
(電話番号) 011-350-7770

